

令和元年11月19日

【文部科学省】

【概要書】

独立行政法人日本学術振興会  
平成30年度学術研究助成業務に関する  
報告書及び同報告書に付する  
文部科学大臣の意見

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

# 平成30年度学術研究助成業務に関する国会報告の概要

## 1. 学術研究助成業務について

- 学術研究助成業務は、科学研究費助成事業（※）のうち、日本学術振興会に設けられた「学術研究助成基金」により実施する業務。
- 日本学術振興会において、研究課題の公募、審査、助成金の交付及び出納管理等を実施。（一部研究種目については文部科学省で公募・審査）
- 平成30年度は、日本学術振興会に対して文部科学省から、918億8,200万円の「学術研究助成基金補助金」が交付され、「学術研究助成基金」を増額。

※科学研究費助成事業は、文部科学省及び日本学術振興会が行う「科学研究費補助金業務」と「学術研究助成業務」により構成され、一体的に運用。

## 2. 学術研究助成基金助成金の交付状況について

平成30年度は、新規、継続あわせて63,652件の研究課題に対して、875億875万円を交付。

採択年度	件数	平成30年度助成金交付額
平成23年度	4件	78万円
平成24年度	15件	182万円
平成25年度	127件	468万円
平成26年度	1,046件	3億4,275万円
平成27年度	5,575件	25億1,172万円
平成28年度	17,250件	182億3,604万円
平成29年度	19,372件	300億9,168万円
平成30年度	20,263件	363億1,928万円
計	63,652件	875億875万円

※上記課題については、育児休業等により研究期間が延長されているものも含まれている。

## 3. 基金の管理体制等について

- 科研費事業を行う日本学術振興会において基金の管理から執行までを一元的に把握して適切な執行管理を実施。
- 基金の運用については、安全性の確保を最優先に、流動性の確保や収益性の向上にも留意（平成30年度運用利益5,897万円を基金に繰入れ）。
- 基金の残額は、平成30年度末現在で880億円（令和元年度以降の研究費等に充当）。

## ●文部科学大臣の意見の概要

平成30年度学術研究助成業務については、運用方針や取扱要領などに基づき、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

なお、経費執行に係る不適切な事案が発生したことに関し、振興会は調査が適切に実施されるよう当該関係機関に指示をするとともに、その結果に基づいて適切な対応を行った。振興会においては、引き続き適切な執行管理を行うことが必要である。